



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社

コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二 (TEL) 011-211-8124

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,303	32.9	△44	—	△59	—	△9	—
2024年3月期中間期	980	53.8	△90	—	△107	—	△73	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △11百万円(—%) 2024年3月期中間期 △70百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △7.40	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △54.74	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 5,851	百万円 1,975	% 33.8
2024年3月期	百万円 6,747	百万円 2,004	% 29.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,975百万円 2024年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,864	△26.4	△83	—	△117	—	△78	—	△58.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,343,600株	2024年3月期	1,343,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,343,600株	2024年3月期中間期	1,343,600株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要の増加等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な物価上昇や不安定な為替相場の変動、地政学的リスク、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、物価上昇や建築就労者不足等による建築コストの上昇、住宅ローン金利や事業資金の調達金利の上昇懸念など、今後の金利水準の動向等に引き続き注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、居住用新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の販売、買取再販、媒介・仲介、リフォーム事業に継続して取り組むとともに、新規物件の開発にも取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当中間連結会計期間において、新築では分譲マンション14戸の引渡、前期繰越在庫では分譲マンション7戸及び分譲戸建住宅1戸の引渡となり、総引渡戸数は22戸(前年同期比7戸増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,303,072千円(前年同期比32.9%増)、営業損失は44,307千円(前年同期は90,277千円の営業損失)、経常損失は59,173千円(前年同期は107,850千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は9,943千円(前年同期は73,546千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当中間連結会計期間における分譲マンション事業におきましては、新築分譲マンション1物件「グランファール真駒内グランフォレスト」を竣工し14戸の引渡を完了したほか、前期繰越在庫7戸の引渡を含めた21戸(前年同期比7戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫及び「グランファール真駒内グランフォレスト」につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫1戸(前年同期比変動なし)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫及び第4四半期連結会計期間に竣工予定の「ラ・レジーナ平岸」につきましては、販売を継続しております。

当中間連結会計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は22戸(前年同期比7戸増)、売上高は893,134千円(前年同期比46.4%増)となりました。主な増加の要因は、当中間連結会計期間において、新築分譲マンション1物件を竣工・引渡したためであります。

その他の売上高は21,658千円(前年同期比28.3%増)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は914,792千円(前年同期比45.9%増)となり、セグメント損失は60,645千円(前年同期は79,926千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は176,396千円(前年同期比9.0%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は33,335千円(前年同期比1.3%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は88,268千円(前年同期比12.6%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は298,000千円(前年同期比9.1%増)となり、セグメント利益は104,043千円(前年同期比24.8%増)となりました。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は66,879千円(前年同期比9.6%増)となりました。

その他の売上高は、23,399千円(前年同期比20.5%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は90,279千円(前年同期比12.3%増)となり、セグメント利益は16,750千円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,811,237千円となり、前連結会計年度末に比べて855,692千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が889,563千円、仕掛販売用不動産が505,866千円、未収還付法人税等が18,543千円、売掛金及び契約資産が6,415千円それぞれ減少した一方、販売用不動産が531,593千円、未収消費税等が30,329千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,036,342千円となり、前連結会計年度末に比べて43,826千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が44,903千円減少した一方、長期前払費用が5,233千円増加したことによるものであります。

繰延資産は4,219千円となり、前連結会計年度末に比べて4,219千円増加いたしました。これは社債発行費が4,219千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,851,798千円となり、前連結会計年度末に比べて895,298千円減少いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,475,431千円となり、前連結会計年度末に比べて957,579千円減少いたしました。これは主に、買掛金及び工事未払金が701,588千円、短期借入金が297,300千円、1年内返済予定の長期借入金が13,727千円、預り金が5,289千円それぞれ減少した一方、1年内償還予定の社債が50,000千円、契約負債が13,389千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,400,853千円となり、前連結会計年度末に比べて91,561千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が105,809千円減少した一方、社債が200,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,876,285千円となり、前連結会計年度末に比べて866,018千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は1,975,513千円となり、前連結会計年度末に比べて29,280千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失9,943千円の計上と配当金17,466千円の支払いに伴い、利益剰余金が27,410千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は595,005千円となり、前連結会計年度末に比べて889,563千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は752,276千円(前年同期は1,689,370千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額701,588千円、未収消費税等の増加額30,329千円、棚卸資産の増加額25,670千円、税金等調整前中間純損失の計上7,176千円、預り金の減少額5,289千円の減少要因があった一方、減価償却費の計上46,017千円、契約負債の増加額13,389千円、売上債権及び契約資産の減少額6,415千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は52,910千円(前年同期は5,151千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入51,996千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は190,198千円(前年同期は79,514千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少額297,300千円、長期借入金の返済による支出119,536千円の減少要因があった一方、社債の発行による収入245,479千円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表致しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表致しました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,569	595,005
売掛金及び契約資産	24,675	18,259
販売用不動産	893,833	1,425,426
仕掛販売用不動産	1,168,801	662,934
その他の棚卸資産	4,257	4,200
その他	90,792	105,410
流動資産合計	3,666,929	2,811,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,235,766	2,192,684
土地	775,939	775,939
その他(純額)	15,615	13,794
有形固定資産合計	3,027,320	2,982,417
無形固定資産	6,877	5,763
投資その他の資産	45,969	48,161
固定資産合計	3,080,168	3,036,342
繰延資産		
社債発行費	—	4,219
繰延資産合計	—	4,219
資産合計	6,747,097	5,851,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	848,963	147,375
短期借入金	1,199,100	901,800
1年内返済予定の長期借入金	227,155	213,428
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	4,683	4,729
賞与引当金	4,894	6,175
株主優待引当金	2,972	160
預り金	21,238	15,949
その他	124,004	135,812
流動負債合計	2,433,011	1,475,431
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	2,204,728	2,098,919
その他	104,564	101,934
固定負債合計	2,309,292	2,400,853
負債合計	4,742,303	3,876,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	182,726
資本剰余金	82,726	82,726
利益剰余金	1,736,697	1,709,287
株主資本合計	2,002,149	1,974,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,644	774
その他の包括利益累計額合計	2,644	774
純資産合計	2,004,794	1,975,513
負債純資産合計	6,747,097	5,851,798

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	980,561	1,303,072
売上原価	771,992	1,070,259
売上総利益	208,568	232,813
販売費及び一般管理費	298,846	277,121
営業損失(△)	△90,277	△44,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	146
受取手数料	556	460
金利スワップ評価益	364	710
違約金収入	236	2,694
補助金収入	660	—
保険解約返戻金	149	—
その他	1,449	2,568
営業外収益合計	3,476	6,581
営業外費用		
支払利息	19,922	17,323
その他	1,126	4,124
営業外費用合計	21,049	21,447
経常損失(△)	△107,850	△59,173
特別利益		
保険解約返戻金	—	51,996
特別利益合計	—	51,996
税金等調整前中間純損失(△)	△107,850	△7,176
法人税等	△34,303	2,766
中間純損失(△)	△73,546	△9,943
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△73,546	△9,943

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△73,546	△9,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,243	△1,870
その他の包括利益合計	3,243	△1,870
中間包括利益	△70,302	△11,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△70,302	△11,813

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△107,850	△7,176
減価償却費	46,600	46,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	1,281
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,292	△2,811
受取利息及び受取配当金	△58	△146
金利スワップ評価損益(△は益)	△364	△710
支払利息	19,922	17,323
社債発行費償却	—	301
保険解約返戻金	—	△51,996
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	7,644	6,415
棚卸資産の増減額(△は増加)	△552,949	△25,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,087	2,362
未収消費税等の増減額(△は増加)	99,971	△30,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,129,775	△701,588
前受金の増減額(△は減少)	2,835	243
契約負債の増減額(△は減少)	△15,020	13,389
未払金の増減額(△は減少)	5,165	△471
預り金の増減額(△は減少)	△23,665	△5,289
その他	7,263	△12,106
小計	△1,610,406	△750,962
利息及び配当金の受取額	58	146
利息の支払額	△23,199	△18,251
法人税等の支払額	△55,823	△1,752
法人税等の還付額	—	18,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,370	△752,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△77	△79
有形固定資産の取得による支出	△244	—
貸付金の回収による収入	534	981
無形固定資産の取得による支出	△5,963	—
敷金及び保証金の返還による収入	600	12
保険積立金の解約による収入	—	51,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	52,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	179,100	△297,300
長期借入金の返済による支出	△80,836	△119,536
社債の発行による収入	—	245,479
リース債務の返済による支出	△1,282	△1,374
配当金の支払額	△17,466	△17,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,514	△190,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,615,006	△889,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,417	1,484,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	947,410	595,005

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	627,064	273,075	80,422	980,561	—	980,561
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,789	6,789	△6,789	—
計	627,064	273,075	87,212	987,351	△6,789	980,561
セグメント利益又は損失 (△)	△79,926	83,378	16,131	19,583	△109,860	△90,277

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	914,792	298,000	90,279	1,303,072	—	1,303,072
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,148	9,148	△9,148	—
計	914,792	298,000	99,428	1,312,221	△9,148	1,303,072
セグメント利益又は損失 (△)	△60,645	104,043	16,750	60,148	△104,456	△44,307

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

地価及び建築コストの高騰によりマンション及び戸建住宅の販売価格が上昇、また、物価上昇によるお客様の購入意欲低下の影響により販売ペースが鈍化し、このまま推移した場合、取引金融機関からのプロジェクト資金の返済や建築代金の支払い等、資金繰りに影響がでる可能性が認められることから、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新規のお客様の開拓と当社グループとしてもっとも効率的な販売アプローチを採用してお客様の集客を図り、販売促進に繋げるべく取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間末日現在までに当該状況の解消には至っておりません。

しかしながら、当中間連結会計期間の成約は順調に推移しており、また、取引金融機関からも引き続きご支援をいただいている状況です。あわせて、無担保社債の発行により資金調達も行っており、当面の資金繰りに懸念はありません。

以上の状況により、当中間連結会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。